



平成24年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月10日

上場取引所 東 名

上場会社名 朝日インテック

コード番号 7747 URL <http://www.asahi-intecc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宮田 昌彦

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 竹内 謙次

TEL 052-768-1211

定時株主総会開催予定日 平成24年9月27日

配当支払開始予定日

平成24年9月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年9月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け説明会)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年6月期の連結業績(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期	14,852	△7.2	2,038	△37.2	1,931	△39.0	967	△55.2
23年6月期	16,007	4.4	3,247	10.9	3,164	13.6	2,161	44.3

(注) 包括利益 24年6月期 672百万円 (△65.9%) 23年6月期 1,973百万円 (67.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年6月期	61.49	61.31	6.7	7.6	13.7
23年6月期	136.36	—	15.5	13.7	20.3

(参考) 持分法投資損益 24年6月期 一百万円 23年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年6月期	26,666	14,066	52.2	905.21
23年6月期	24,280	14,898	60.8	931.98

(参考) 自己資本 24年6月期 13,914百万円 23年6月期 14,774百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年6月期	759	△1,514	912	5,263
23年6月期	3,074	△2,754	△217	5,112

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年6月期	—	0.00	—	34.10	34.10	540	25.0	3.9
24年6月期	—	0.00	—	20.00	20.00	307	32.5	2.2
25年6月期(予想)	—	0.00	—	40.50	40.50		25.0	

3. 平成25年6月期の連結業績予想(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,032	14.3	1,469	△15.6	1,450	△16.1	1,038	70.4	67.59
通期	18,691	25.9	3,554	74.4	3,526	82.5	2,491	157.4	162.09

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 朝日英達科貿(北京)有限公司、除外 1社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年6月期	15,858,100 株	23年6月期	15,852,600 株
24年6月期	486,230 株	23年6月期	230 株
24年6月期	15,741,735 株	23年6月期	15,852,370 株

(参考)個別業績の概要

平成24年6月期の個別業績(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期	12,930	△14.6	1,125	△16.6	1,301	△11.5	730	△17.5
23年6月期	15,147	8.0	1,350	101.7	1,470	103.4	884	822.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年6月期	46.39	46.25
23年6月期	55.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年6月期	22,468	10,124	44.5	650.09
23年6月期	20,205	10,906	53.4	680.82

(参考) 自己資本 24年6月期 9,993百万円 23年6月期 10,792百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	13
3. 経営方針	14
(1) 会社の経営の基本方針	14
(2) 目標とする経営指標	14
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	14
4. 連結財務諸表	21
(1) 連結貸借対照表	21
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	23
(3) 連結株主資本等変動計算書	25
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	27
(5) 継続企業の前提に関する注記	29
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	29
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	32
(8) 表示方法の変更	32
(9) 追加情報	32
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	33
(連結貸借対照表関係)	33
(連結損益計算書関係)	34
(連結包括利益計算書関係)	34
(連結株主資本等変動計算書関係)	35
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	37
(退職給付関係)	38
(ストック・オプション等関係)	39
(税効果会計関係)	41
(資産除去債務関係)	42
(セグメント情報等)	43
(1株当たり情報)	47
(重要な後発事象)	48
5. 個別財務諸表	49
(1) 貸借対照表	49
(2) 損益計算書	52
(3) 株主資本等変動計算書	54
(4) 継続企業の前提に関する注記	56
(5) 重要な会計方針	56
(6) 会計方針の変更	58
(7) 表示方法の変更	58
6. 生産、受注及び販売の状況	59
(1) 生産実績	59
(2) 受注状況	59
(3) 販売実績	59

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結事業年度の概況

当社グループは、今般のタイ国における大規模な洪水により、主力工場であるバンコク郊外のバンガディ工業団地の連結子会社ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. (以下タイ工場)が浸水被害を受け、平成23年10月中旬より一時的に操業停止を余儀なくされておりました。タイ工場の操業停止中は、当社の瀬戸工場や大阪R&Dセンター、連結子会社ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. (ベトナム・ハノイ工場)において、タイ工場の主要従業員を一時的に受け入れ、代替生産を行うことにより、洪水被害の影響を最小化するべく対応してまいりました。その後タイ工場は、平成24年4月上旬より操業を再開し、医療機器製品の品質管理基準を保全するための環境を整備し、関係規制当局などの監査を受けた後、順次出荷を再開しております。

当社グループの当連結会計年度における売上高は、堅調な末端需要に支えられた一方で、このタイ洪水に伴う影響を大きく受けたことや、主力製品の国内直接販売化に向けた政策的な代理店在庫の買取(返品)と供給調整、欧米の通貨安などの要因により、148億52百万円(前年同期比7.2%減)となりました。

こうした状況から、売上総利益は99億23百万円(同7.0%減)となりました。なお、タイ洪水の影響に伴うタイ工場操業停止中の原価の固定費などを、特別損失に振替処理を行っております。

営業利益は、直接販売への移行に伴う営業関係費用の増加などにより、販売費及び一般管理費が増加し20億38百万円(同37.2%減)となりました。

経常利益は為替差損が増加し、19億31百万円(同39.0%減)となりました。

当期純利益は、タイ洪水に伴う災害保険金17億6百万円を特別利益に計上する一方、災害による損失21億97百万円を特別損失に計上したことから、9億67百万円(同55.2%減)となりました。

② 事業の概況

(メディカル事業)

メディカル事業では、循環器系の主力製品PTCAガイドワイヤーの国内における直接販売切替に伴う収益改善、欧州市場での販売代理店切替に伴う売上数量の大幅な増加などの増収効果の一方、第2四半期以降のタイ洪水に伴う影響や、国内直接販売化に伴う政策的な代理店在庫の買取(返品)と供給調整による一時的な売上高の減少、医療償還価格改定の影響、欧米の通貨安などの減収要因があり、売上高は減少いたしました。

なお、タイ洪水の影響対策として、代理店の安全在庫が充分にあり、末端市場への供給に影響が生じない製品におきましては、当社グループから代理店への供給を調整するなどの対応を行っております。

そのうち日本国内向けについては、PTCAガイドワイヤーの直接販売切替に伴う収益改善、循環器系の貫通カテーテル「Cor-sair(コルセア)」や末梢血管系のガイドワイヤーの好調などにより売上高が増加したものの、直接販売切替に伴い旧代理店からの在庫買取(返品)などを行ったことや、医療償還価格の改定、タイ洪水の影響に伴うOEM取引の減少などの影響から、売上高は減少しております。

当社グループは、PTCAガイドワイヤーの日本市場への販売について、これまで代理店(セント・ジュード・メディカル株式会社)を通じて販売を行っていましたが、平成24年1月23日より連結子会社朝日インテックJセールス株式会社より病院など(病院窓口代理店含む)に対しての直接販売を行うよう商流の変更を行っております。末端市場での当社製品の使用本数は安定した増加傾向が続いております。

すが、平成23年10月から12月において、代理店（セント・ジュード・メディカル株式会社）の在庫圧縮を目的として、当社からの製品供給を一時的に調整したことや、平成24年1月の切替時に代理店（セント・ジュード・メディカル株式会社）が保有している病院への預け在庫の買取(返品)を行った影響により、一時的に売上高が減少しております。

一方、欧州市場では平成23年7月より、大手販売代理店から現地密着型の複数の代理店へ販売ルートを変更したことに伴い、市場シェアが向上し、売上高が著しく増加しております。これにより、海外売上高は、欧州市場を中心として大変好調に推移したものの、タイ洪水の影響に伴う米国市場の取引調整による減少や、欧米の通貨安の影響などにより、売上高は減少いたしました。

以上の結果、売上高は121億33百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

また、セグメント利益は、直接販売移行に伴う営業関係費用の増加などにより、販売費及び一般管理費が増加し、21億18百万円（同41.7%減）となりました。

（デバイス事業）

デバイス事業では、医療機器分野及び産業機器分野における部材を取り扱っておりますが、そのうち産業機器分野の部材製品につきましては、第2四半期以降のタイ洪水によるタイ工場の操業停止に対し、同業他社の協力を得るなどし、供給確保に努めてまいりました。この結果、産業機器分野は、海外のOA機器市場向けの部材供給などが増加したものの、タイ洪水の影響を受けて供給が一時的に滞るなどし、売上高は減少しています。

医療機器分野の部材製品は、米国向けの検査用機器に使用される医療部材が増加したものの、国内の内視鏡関連製品がタイ洪水の影響を受け取引が減少したこと、また製品区分の変更の影響などから、売上高は減少しております。

以上の結果、売上高は27億18百万円（前年同期比14.6%減）となりました。

またセグメント利益は、セグメント間取引の増加や、販売費及び一般管理費などを中心とした経費圧縮に伴い12億42百万円（同17.6%増）となりました。

③ 次期の見直し

当社グループは、平成23年7月から平成28年6月までの5年間における中期経営計画『Next Stage 2016』を平成23年5月に発表しております。この中期経営計画では、「低侵襲治療製品を機軸とし、開発から製造・販売までトータルサポートできるグローバル医療機器企業へ」をテーマとして掲げ、平成28年6月期には、連結売上高300億円を達成する事を目指しております。

この度のタイ洪水の影響に伴い平成24年6月期の決算は前年に対して減収減益を余儀なくされましたが、この減収減益は一時的なものであり、中長期的な成長戦略に変更はなく、中期経営計画『Next Stage 2016』に変更はありません。

なお、この中期経営計画における経営戦略については、「3.経営方針（3）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題」に記載しております。

平成25年6月期における業績予想は、次のとおりであります。

なお、本業績予想における外国為替レートは、1米ドル=77.0円、1タイバーツ=2.5円、1ユーロ=98.0円、中国元=12.5円を前提としております。

(単位：百万円)

	平成24年6月期	平成25年6月期	増減額	増減率
売上高	14,852	18,691	3,839	25.9%
営業利益	2,038	3,554	1,515	74.4%
経常利益	1,931	3,526	1,594	82.5%
当期純利益	967	2,491	1,523	157.4%

一時的に操業を停止しておりました連結子会社ASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD.(以下タイ工場)は、平成24年4月上旬から操業を再開しております。医療機器製品につきましては品質管理基準を保全するための環境を整備し、順次、関係規制当局などの監査を受けた後、順次出荷を再開しております。また、産業機器製品につきましては、タイ工場の操業停止中は、同業他社などの協力を得るなどし、供給確保に努めておりましたが、平成24年6月末にタイ工場が完全操業を再開しており、代替生産先から順次取引を移管しております。

平成25年6月期の連結業績は、売上高186億91百万円(前年同期比25.9%増)、営業利益35億54百万円(同74.4%増)を予定しております。

＜売上高＞

(メディカル事業)

メディカル事業では、タイ洪水の影響に伴い一時的な出荷調整が通常化されることや、循環器系の主力製品であるPTCAガイドワイヤーの国内直接販売化への切替に伴う収益改善、欧州市場・中国市場での市場シェア拡大による売上高増加、新製品の市場投入などにより、医療償還価格の下落や欧米通貨安の継続などによる減収影響を抑え、売上高は大幅に増加する見込みであります。

日本市場では、医療償還価格の下落に伴う影響があるものの、PTCAガイドワイヤーの国内直接販売への切替を平成24年1月に実施したことから、当連結会計年度に対して収益改善が見込まれております。

また、第二の主力製品の確立に向け、循環器系領域では、PTCAバルーンカテーテル「KAMUI(カムイ)」やPTCAガイディングカテーテル「HYPERION(ハイペリオン)」などの販売を開始するほか、末梢・腹部・脳血管系領域の各分野においても新製品を積極的に投入する予定であります。タイ洪水の影響を受けて遅延していた新製品の販売を段階的に開始することにより、さらなる市場シェアの拡大による売上高増加を目指してまいります。

米国市場では、タイ洪水の影響に伴い、代理店の安全在庫が充分にあり、末端市場への供給に大きな影響が生じない製品については、当社グループから代理店への供給を調整するなどの対応を行っていたため、当連結会計年度は一時的に売上高が減少しておりましたが、平成25年6月期は、取引先の監査が終了し出荷が再開するため売上高は増加する見込みであります。

欧州市場では、平成23年7月より、大手販売代理店から現地密着型の複数の代理店へ販売ルートを変更したことに伴い、市場シェアが拡大し、売上高が著しく増加しております。平成25年6月期も引き続き市場シェア拡大による売上高増加を目指してまいります。

中国市場では、引き続き高い市場成長が見込まれることや、平成24年4月より営業活動を開始した朝日英達科貿(北京)有限公司を通じて、マーケティングや販売促進活動をさらに充実させ、現地販売代理店に密着したバックアップ体制を強化することなどにより、さらなる市場シェア拡大による売上高増加を目指してまいります。

(デバイス事業)

産業機器分野の部材製品は、タイ洪水による海外取引減少の影響を受けて、若干減少する見込みですが、医療機器分野の部材製品は、特に海外を中心とした展開を強化することにより増加する見込みであり、デバイス事業の売上高は増加する見込みであります。

<売上総利益>

売上総利益は、医療償還価格の下落の影響や、海外製造子会社での賃金上昇などの影響があるものの、売上高の増加や、生産性向上に努めることなどにより、増加する見込みであります。

<販売費及び一般管理費>

販売費及び一般管理費は、将来の成長性を持続し、さらに伸長させるための先行的な費用を投下しており、研究開発費の増加や、営業機能強化のための人件費及び関連諸費用の増加などにより、費用は増加する見込みであります。

<営業外損益・特別損益>

営業外損益及び特別損益におきましては、影響額の大きな取引などは、現在のところ見込んでおりません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産額が266億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億86万円増加しております。主な要因は、たな卸資産が8億72百万円、有形固定資産が6億83百万円、流動資産のその他が9億42百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債につきましては、負債合計額が126億円となり、前連結会計年度末に比べ32億19百万円増加しております。主な要因は、短期借入金9億66百万円及び長期借入金が14億69百万円、未払金が5億円、それぞれ増加したことによるものであります。

純資産につきましては、純資産合計額が140億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億32百万円減少しております。主な要因は、自己株式9億94百万円を取得したことによるものであります。

② 当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、52億63百万円（前年同期比2.9%増）となっております。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、7億59百万円（前年同期比23億15百万円減）となりました。これは主に、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益が13億20百万円、減価償却費が9億89百万円であったものの、たな卸資産が14億76百万円増加したこと、法人税等の支払額が6億37百万円となったことに加えて、災害損失として21億97百万円を計上した一方で災害損失の支払額が11億36百万円あったこと、災害保険金として17億6百万円を計上した一方で災害保険金の受取額が10億66百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、15億14百万円（前年同期比12億40百万円減）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が8億31百万円、有形固定資産の売却による収入が1億62百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が20億48百万円、定期預金の預入による支出が4億3百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、9億12百万円（前年同期は2億17百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が22億30百万円、自己株式の取得による支出が9億94百万円、配当金の支払額が5億41百万円あったものの、長期借入れによる収入が40億円あったこと及び短期借入金が6億78百万円増加したことによるものであります。

③ キャッシュ・フロー指標のトレンド

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成20年 6 月	平成21年 6 月	平成22年 6 月	平成23年 6 月	平成24年 6 月
自己資本比率 (%)	62.2	58.9	60.0	60.8	52.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.3	80.4	111.6	118.8	121.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.7	2.5	1.6	1.9	10.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.4	25.0	46.6	46.4	11.6

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

5 各指標は、連結ベースの財務数値より計算しております。

6 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は、グローバル規模での事業展開を実施しており、常に企業価値の向上を目指しております。事業活動から得られる成果の一部は、株主の皆様に対して利益還元することが重要課題の一つとして認識しており、長期的な視野に立ち連結業績などを考慮しながら、配当を安定的に継続して実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、配当金の決定機関は株主総会としておりますが、取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

配当金額につきましては、連結配当性向25%を目処にしつつ、長期的な視野のもと、当期の連結業績、今後の業績見通し、内部留保の水準などを総合的に勘案しながら算出しております。

内部留保資金につきましては、将来の成長に不可欠な研究開発や設備投資資金などに充当することにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

② 当期・次期の利益配分について

上記の方針に基づき、当期の配当金につきましては、年間20円00銭（連結配当性向32.5%）の配当とすることにいたしました。なお、本件につきましては、平成24年9月27日開催予定の第36回定時株主総会に付議させていただく予定であり、その決議をもって正式に決定、実施する予定であります。

また、次期の配当金につきましては、上記の基本方針のもと、年間40円50銭（連結配当性向25.0%）の配当とさせて頂く予定であります。

(4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成24年6月30日）現在において、当社グループが判断したものであります。

① メディカル事業について

(法的規制について)

当社グループの事業は、薬事法及びそれに関連する厚生労働省令並びに米国食品医薬品局とEU各国政府、そして中国政府による諸規制を受けており、当社グループの関連する法的規制は次のとおりであります。

(a) 薬事法関係

当社グループは、各種の医療機器及びその関連製品の開発・製造・販売を行うに際し、日本国内では薬事法及び薬事法施行令・薬事法施行規則により規制を受けております。この法律は、医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の品質、有効性及び安全性の確保のために必要な規制を行うとともに、医療上特にその必要性が高い医薬品及び医療機器の研究開発促進のために必要な措置を講ずることにより、保健衛生の向上を図ることが目的とされております。製造者は安全で有用な医療機器を提供する義務があり、そのため製品の安全性を確保し、それらの継続的な生産を保証するための品質システムとしてQMS（Quality Management System：品質管理システム）などの体制を整備し、設計・生産から市販後に至るまでの管理が必要であります。これらを規制するのが薬事法になります。厚生労働省は、国際的な整合性や、科学技術の進歩、企業行動の多様化等、社会情勢の変化を踏まえ、薬事制度について抜本的な見直しを行っており、具体的な項目内容には、医療機器のリスクに応じたクラス分類制度の導入、承認・許可制度の見直し、市販後安全対策の充実等が含まれており、医薬品に比べると立ち遅れていた医療機器関係の規制整備が本格的に進められ、今後は承認申請に対する審査のハードルも医薬品並みに高くなってゆくものと考えられます。これらのように、今後さらに当該法規制等が変更若しくは強化され施行された場合には、当社グループが事業展開を行ううえで、影響を受ける可能性があります。

なお、過年度において、薬事法に関連し当社の承認、許可及び届け出が認められない、あるいは取り消された事象はありませんが、今後、承認、許可及び届け出が認められない場合、取り消された場合、あるいは遅延した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(b) MDD（Medical Device Directive / 医療機器指令）

欧州市場へ輸出するためには、MDD（Medical Device Directive / 医療機器指令）に基づく要求事項を満たす必要があり、製造業者は定められた適合性評価基準に従わなければなりません。MDDに適合していることを証明するCEマーキングが製品に表示されていなければ欧州市場への輸出が出来ず、またMDDの必須安全要求事項を満たすための品質システム（EN ISO9001, EN ISO13485）の認証取得が条件となります。

この法規制は、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保のために必要な規制を行うとともに、CEマーキングが貼付された製品が欧州市場で自由に流通出来ることを目的としております。

当該法規制が変更若しくは強化され施行された場合には、当社グループが事業展開を行ううえで、影響を受ける可能性があります。

なお、過年度において、MDDに関連し、認証されない、あるいは取り消された事象はありませんが、今後、認証されない場合、認証が取り消された場合、あるいは遅延した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(c) F F D C 法 (The Federal Food, Drug and Cosmetic Act / 連邦食品・医薬品・化粧品法)

米国市場へ輸出するためには、F F D C 法 (The Federal Food, Drug and Cosmetic Act / 連邦食品・医薬品・化粧品法) に基づき、品質、有効性及び安全性確保が必要になります。この法律は、食品、食品添加物、医薬品、医療機器、化粧品等の規制を目的としており、米国輸出に際して、必須安全要求事項を満たすためのQ S R (Quality System Regulation) 体制を整備する必要があります。当該法規制等が変更若しくは強化され施行された場合には、当社グループが事業展開を行ううえで、影響を受ける可能性があります。

なお、過年度において、F F D C 法に関連し、登録、認可が認められない、あるいは取り消された事象はありませんが、今後、登録、認可が認められない場合、取り消された場合、あるいは遅延した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(d) 医療機器監督管理条例

中国市場へ輸出するためには、医療機器監督管理条例に基づき、品質、有効性及び安全性の確保が必要になります。医療機器監督管理条例の下に、医療機器の分類、登録、生産監督、経営許可、品質管理システムの審査、ラベリング等に関する規則が定められており、中国国内において医療機器の販売及び使用を行うにあたっては、S F D A (State Food and Drug Administration / 国家食品薬品监督管理局) の審査を経て、「医療機器登録証」を取得する必要があります。当該法規制等が変更若しくは強化され施行された場合には、当社グループが事業展開を行ううえで、影響を受ける可能性があります。

なお、過年度において、医療機器監督管理条例に関連し、登録、認可が認められない、あるいは取り消された事象はありませんが、今後、登録、認可が認められない場合、取り消された場合、あるいは遅延した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(医療制度改革について)

当社グループはグローバル規模にて販売を行っておりますが、日本を含め世界各国では医療制度改革が進められております。今後、予想を超える大規模な医療制度改革が行われた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また国内では、高齢化の急速な進展等に伴う国民医療費抑制策及び内外価格差問題の解決として、医療制度改革が進められております。平成15年4月に特定機能病院において診療報酬包括制が導入されたほか、平成14年4月より隔年で保険償還価格の引下げが実施されております。医療制度改革の動向により販売価格が下落する等の影響があった場合は、当社グループの業績も悪影響を受ける可能性があります。

(品質管理体制について)

当社グループは、人命に係わる高度な技術を要する医療機器を取り扱うことから、社内において徹底した品質管理体制を確立しておりますが、特異な要因による不良品の発生や、臨床現場での不適切な取扱いの可能性は完全に否定出来ません。医療事故が発生した場合には、製造物責任により、係争事件等に発展する可能性があります。また薬事法により、関連する製品の回収責任が生じる事も予測されます。このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(特定製品への依存について)

当社グループの主力製品であるP T C Aガイドワイヤーの、当連結会計年度における連結売上高は57億円となっており、連結売上高に占める比率は38.4%となります。また、当社グループの主力事業でありますメディカル事業の当連結会計年度における連結売上高は121億33百万円であり、これに対してP T C Aガイドワイヤーの連結売上高に占める割合は47.0%と依存度が高く、従ってP T C Aガイドワイヤーの売上動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(技術革新への対応について)

医療機器市場では、技術の変革は著しく速く、企業が成長を続けるためには、新技術・新製品の研究開発は必須であります。当社グループにおいても、研究開発型企業として研究開発活動に注力しておりますが、現行の検査及び治療方法を革新する新技術が開発され、当社グループの対応が遅れた場合、あるいは他社から極めて優良又は革新的な製品が販売された場合には、当社グループの提供する製品が陳腐化し、その結果、当社グループシェアが低下する可能性があります。そのような事態が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② デバイス事業について

(客先仕様である事について)

当社グループのデバイス製品は、O A機器、自動車、建築、漁業、レジャー等広範囲にわたって使用されております。今後も新素材及び新製品の開発体制の充実を図り、新規分野の需要開拓に注力する所存ですが、大半が客先仕様に基づく部材レベルの製品であるため、客先の仕様変更等により当社グループの製品に替わる他社の製品が採用された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(競合状況について)

デバイス事業のうち、産業機器分野の新たな競合先として、近年、韓国・中国等のメーカーが存在しております。

当社グループは、新素材及び新製品の開発体制の充実を図り、新規分野の需要開拓に注力する所存ですが、これらの競合先メーカーが、当社グループと同品質でなおかつ低価格の製品を供給できる体制に成長した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 各事業共通事項について

(海外生産への依存について)

当社グループは、日本国内施設は主に研究開発拠点と位置付ける一方、連結子会社のASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. 及びASAHI INTECC HANOI CO., LTD. は重要な生産拠点として位置付け、現在、量産品については、原則として当該連結子会社に生産移管しております。

一番の主力の生産拠点であるASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. より第二の生産拠点であるASAHI INTECC HANOI CO., LTD. へ継続的に生産移管を行うことにより、リスク分散を図ってまいりますが、これら2つの当該連結子会社が天災や現地事情等の理由により操業不能に陥った場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(原材料価格の高騰について)

当社グループが製造する製品の多くは、原材料の一部に、ステンレス及びプラチナを使用しております。売上高に対しての原材料比率は比較的低いものの、これら原材料の価格の高騰が予想を上回る状況で進行した場合、特にプラチナ価格の高騰については、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(知的財産権について)

当社グループは製品の開発・製造・販売に関し、知的財産権の確保に努めておりますが、他社から当該権利を侵害される可能性が無いとは言えず、当該権利期間経過後は、他社による同一製品の新規参入の可能性も予測されます。

また、製品に関連し得る他社の知的財産権の侵害防止に努めておりますが、万一、侵害の事実が発生した場合は、係争事件に発展することも含めて、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 財務内容について

(為替リスクについて)

当連結会計年度の連結売上高に占める海外売上高の割合は40.7%であり、欧米市場を中心として、海外売上高の大半が米ドル建てとなっております。一方、当社グループの主要な生産拠点はタイ及びベトナムにあり、連結子会社のASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. (タイバーツ建決算) 及びASAHI INTECC HANOI CO., LTD. (米ドル建決算) との取引は、原則的に全て円建てで取引をしております。

したがって、為替が円高米ドル安タイバーツ安に進んだ場合、海外売上高の円換算額が目減りするとともに、タイ及びベトナムの連結子会社の業績変動を通じて主に売上原価等の円換算額が減少します。また逆に、為替が円安米ドル高タイバーツ高に進んだ場合、海外売上高の円換算金額が増加するとともに、タイ及びベトナムの連結子会社の業績変動を通じて売上原価の円換算額が増加いたします。米ドルとタイバーツが連動すれば、為替変動によるメリット・デメリットは概ね相殺されますが、円に対し米ドル安タイバーツ高に進んだ場合には収益が圧迫されるなど、当社グループの業績にマイナスの影響を与える可能性があります。

また、当社は銀行からの借入金の一部をドル建てにし、海外子会社へのドル建貸付資金と連動させることなどにより、為替リスクの軽減を図っておりますが、前述の通り米ドルの流入量が多く、タイ及びベトナムの連結子会社においては円の流入量が多いため、急激な為替相場の変動時には、これらの決算通貨への交換時に発生する為替差損益が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 保有株式に関するリスク

当社は、原則として、取引先や業務提携先とのさらなる事業発展やシナジー効果等を目的として、市場性のある株式を保有しております。したがって、将来、株式相場の悪化や投資先の業績不振等により、大幅な株価下落が発生した場合には、保有株式に減損が発生し、当社の業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

⑥ 海外事業展開について

当社グループは現在世界85の国と地域へ製品を供給しており、当連結会計年度の連結売上高に占める海外売上上の割合は40.7%となっておりますが、今後、当社グループがさらに飛躍するために、海外販売をより積極的に展開する方針であり、今後は需要拡大に備え、海外生産拠点の強化・拡充を引続き進めていく所存であります。当社グループが引続き成長を続けるためには、新たな市場における販売ルートの確立や設備投資を引続き慎重に進めていく所存ですが、海外環境の動向等により、海外事業が計画どおりに展開されない可能性があります。仮にこのような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

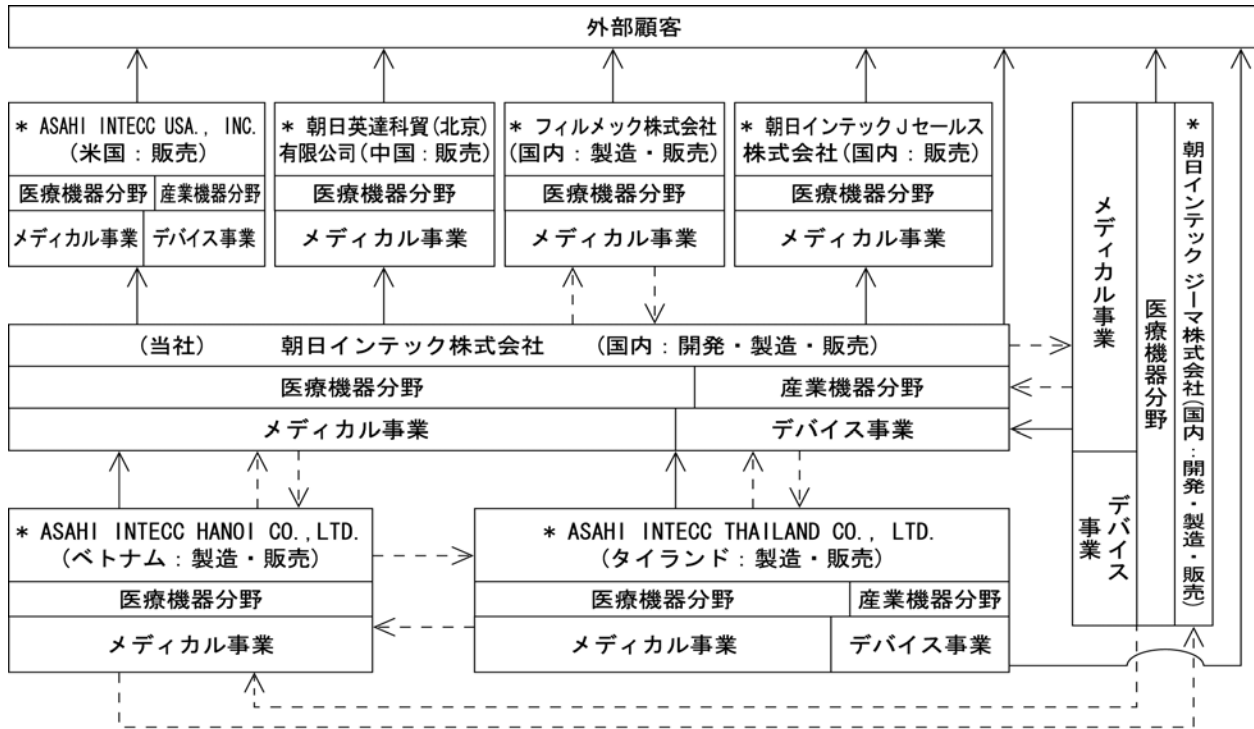
⑦ その他

当社グループはグローバル規模にて販売を行っております。当社グループが事業を展開している地域において、自然災害、病気、感染症、戦争、テロ等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社7社(ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.、ASAHI INTECC HANOI CO., LTD.、ASAHI INTECC USA, INC.、朝日インテックJセールス株式会社、朝日英達科貿(北京)有限公司、フィルメック株式会社、朝日インテック ジーマ株式会社)で構成されており、医療機器分野及び産業機器分野における製品の開発・製造・販売を主な事業としております。

当社及び連結子会社の当該事業に係る位置づけとセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、以下の事業区分はセグメント情報における事業区分と同一であります。



〔凡例〕

- > 製品の供給
- > 原材料・仕掛品の供給

(注) *印は、連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、研究開発型企業として、医療機器及び産業機器分野において、安全と信頼を基盤とする「Only One」技術や「Number One」製品を世界に発信し続けることにより、全てのお客様の「夢」を実現すると共に、広く社会に貢献していくことを企業理念としております。

特に、当社グループの医療機器分野事業は、主に傷口が小さく痛みの少ない「低侵襲治療」の製品を開発・製造・販売しており、患者様の肉体的・精神的・経済的負担を軽減し、さらに医療費の抑制にも貢献する、大変意義のある事業であると考えております。

今後も、社会に貢献できる企業であり続けることで、社会からも市場からも評価される企業として、さらなる成長を遂げたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは成長性・収益性の観点から、売上高、売上総利益率、営業利益、営業利益率の向上を目指します。

なお、平成23年7月から平成28年6月までの5年間における中期経営計画として『Next Stage 2016』を掲げ、医療機器分野を中心に収益拡大を図り、平成28年6月期には、連結売上高300億円を達成することを目標としております。

また、継続的に安定した成長と高収益体質の確立・維持等により企業価値を高め、高収益企業として成長し続けたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、医療機器業界を主軸として、産業機器業界にも属しております。

医療機器業界は、医療人口の変動、医療保険制度や薬事法などの行政の方向性、世界規模での医療機器企業の編成、特に発展途上国を中心とした経済動向、さらには為替動向など、事業に影響を与える外部環境は多様であります。

現在の医療機器市場の大きな方向性として、人口の増加と高齢化、医療制度改革の進展、発展途上国の医療インフラの整備などを受け、市場規模が世界的に拡大しつつあります。また特に、当社製品が使用される血管内治療は、これらの要因に加え、食生活や生活習慣の変化に伴い発症数が増加傾向にあることや、負担が大きい外科治療から負担の少ない低侵襲治療への移行などにより、治療件数は増加傾向にあります。

医療制度は、世界的に改革の方向にありますが、その中でも特に米国・中国の改革が市場拡大を後押しする可能性が高いと想定されます。医療機器最大の市場である米国では、平成22年3月に医療改革法が成立しており、医療費抑制や被保険者の増加に伴い、外科手術より経済合理性の高い血管内治療への移行が見込まれます。また、最も成長著しい中国では、医療保険の適用範囲拡大や地域診療ネットワークの拡大など、中国全土において均一な医療サービスが享受できる体制を目指した医療制度改革が推進されており、中国市場の拡大をさらに後押しする可能性が高くなっております。

一方、日本国内の市場では、医療費抑制政策の推進と、内外価格差の是正を目的とした償還価格の引下げ、診療報酬包括化などの医療制度改革が進められております。また、薬事承認プロセス、医療保険収載という安全性と経済性に係る規制が海外に比べて厳しい環境にありますが、近年では、厚生労働省による薬事承認問題の解消に向けた取り組みや、経済産業省の医療機器経済社会評価の活用、医療機器産業の活

性化を図るための他業種からの新規参入支援政策などが打ち出されており、日本の優れた技術を医療機器の進化に活かし、日本の医療と経済の発展に繋げることが期待されております。医療保険財政の厳しさの解消が命題である反面、医療機器産業の活性化が課題であり、この矛盾の解消に貢献できる企業が求められております。

よって、日本の医療機器関連企業は、日本国内のみに留まらず、グローバル規模で、戦略を打ち出していくことが、今後の成長性を持続するためには不可欠といえます。

また、産業機器業界は、医療機器業界に比べて景気の影響を受けやすい環境にあります。欧州周辺諸国の財政悪化や日本国内のデフレ化などに伴い、部材価格の値下げの要請は引き続き強く、不確実性が高い不安定な状況であります。

当社グループが属する業界は、医療機器業界及び産業機器業界共に、多様で不確実性が高い外部環境に対応するための、戦略的柔軟性が求められております。

このような環境の下、当社グループは、平成23年7月から平成28年6月にかけての中期経営計画『Next Stage 2016』を策定いたしました。本計画では「低侵襲治療製品を機軸とし、開発から製造・販売までトータルサポートできるグローバル医療機器企業へ」をテーマとして、従来の医療機器“製造”に加えて、医療機器“販売”による収益拡大を図り、平成28年6月期には連結売上高300億円を達成し、さらにその先、連結売上高1,000億円企業になることを目指しております。そのための各施策は次のとおりであります。

① グローバル規模での収益基盤の強化

当社グループは、現在、世界85の国と地域へ製品を供給しております。当社グループの製品が使用される血管内疾患の症例数は、今後もグローバル規模にて益々拡大すると予測されています。こうした中、それぞれの地域において販売・マーケティングの機能をより一層充実させることで、グローバル規模での収益基盤の強化を図る所存であります。

(日本)

日本市場においては、循環器系領域の主力製品PTCAガイドワイヤーの販売は、これまで大手代理店を通じて行われておりましたが、平成24年1月下旬より当社グループの朝日インテックJセールス株式会社が病院などに対して直接販売する体制に変更しております。今後はこの直販体制を活かして、納入価格・数量アップを通じ、収益構造の強化を図ってまいります。

また、PTCAバルーンカテーテルやガイディングカテーテルなどの循環器系領域の周辺製品群や、末梢・腹部・脳血管系領域の新製品を積極的に市場投入することにより、第二の主力製品の確立を目指すとともに、収益の拡大にも努めてまいります。

(米国)

米国市場における主力製品PTCAガイドワイヤーの販売は、現在、米国大手アボット ラボラトリーズ社を通じて米国を中心とする病院などに行っております。このアボット ラボラトリーズ社との販売代理店契約は平成30年6月末までの長期契約です。米国市場では地域密着型の代理店が少ないことから、アボット ラボラトリーズ社の米国全土にわたる強力な販売網を活用することにより、長期安定的な販売を行ってまいります。

また、最終顧客であるドクターにより密着し、市場動向をより早く把握できる体制を構築することにより、さらに販売が促進されるものと判断し、当社グループの連結子会社ASAHI INTECC USA, INC.におけるマーケティングや販売機能の強化を進める予定であります。

(欧州)

欧州市場においては、主力製品 P T C A ガイドワイヤーの販売は、これまでアボット ラボラトリーズ社を通じて欧州及びその周辺地域の病院などに行われておりましたが、平成23年7月より現地に密着した複数の代理店を通じて販売を行う体制に変更しております。この販売体制の変更により、総合的な製品供給が可能となり、ラインナップの充実によるシナジー効果を発揮するなどしております。今後はこの体制を生かして、さらなる市場シェア拡大を目指してまいります。

(中国)

中国市場においては、現在、現地の販売代理店を通じて病院への販売を行っております。グローバル市場の中でも、中国は特に市場成長が著しく、今後もさらに大きな市場に発展することが見込まれております。平成24年4月より営業活動を開始した朝日英達科貿(北京)有限公司を通じて、マーケティングや販売促進活動をさらに充実させ、現地販売代理店に密着したバックアップ体制を強化することなどにより、中国市場におけるさらなる市場シェア拡大を目指してまいります。今後は、この北京の販売子会社を基点として、新たに上海駐在所などを設置することを検討しております。

(その他地域)

インド、ブラジル、ロシアなど、潜在成長力の高い新興国市場における営業体制の強化を図り、さらなる収益拡大を目指していく予定であります。

② 患部・治療領域の拡大と製品ポートフォリオの拡充

(Number One製品戦略)

当社グループは、これまで、循環器系領域の主力製品 P T C A ガイドワイヤーについて、治療難易度の高い C T O (慢性完全閉塞) (注) を治療できる製品に強みを発揮してまいりました。今後は難易度の高い治療領域に加え、症例数の多い一般的な通常病変の治療に使用する製品の強化にも努め、P T C A 治療の裾野を拡大することで、ガイドワイヤーの分野でのナンバーワンのポジションを盤石化していく所存であります。

一方、P T C A ガイドワイヤーに次ぐ第二の主力製品の確立に向けて、当社グループが有するステンレス加工技術と樹脂加工技術を融合することにより、P T C A バルーンカテーテルや P T C A ガイディングカテーテルなど循環器領域におけるカテーテル分野の製品群を強化・拡大していく所存であります。

また、循環器系領域から末梢・腹部・脳血管系などの非循環器系領域への製品展開を加速させていただきます。非循環器系領域については、循環器系で培った技術を応用した横展開を行い、また医療認可未取得の一部の海外市場での許認可取得と同時に積極的な海外展開を行うとともに、市場シェアの獲得に努めてまいります。

(Only One製品戦略)

現在、治療が困難とされている C T O に対する P T C A 治療の成功率は、P T C A 治療先進国である日本においても盤石というわけではなく、未だバイパス手術で対応しなければならないケースが残っているのが現状であります。これまでも当社グループは、他社には無い高い優位性を持ち、C T O 治療も可能な P T C A ガイドワイヤーや貫通カテーテル「C o r s a i r (コルセア)」などの製品群を開発することにより、C T O 領域における P T C A 治療選択率の拡大に寄与してまいりました。

今後も研究開発型企业として、競争性の高い独創的な製品や、機能の進化した新製品を開発・製品化し続けることにより、低侵襲治療の普及や進化に寄与していく所存であります。

③ 素材研究・生産技術の強化によるイノベーションの創出

研究開発型企業である当社グループは、4つのコアテクノロジー（伸線技術、ワイヤーフォーミング技術、コーティング技術、トルク技術）を主体とした、高度で独自性の高い素材加工技術を備えております。また、これらの技術に加え、原材料から製品までの一貫生産体制を構築することにより、当社独自の素材及び機能を有した製品の開発・製造が可能となっております。これは、医療機器分野以外に、産業機器分野を有する当社グループならではの強みであり、医療機器分野での競合先との、コスト面・技術面における差別化を図る大きな要因となっております。

これら当社グループの優位性をさらに強化するため、当社が創業当時から培ってきた「ステンレス加工技術」に関する研究開発活動を強化するとともに、その技術を平成22年1月より新たに連結子会社となった朝日インテック ジーマ株式会社の「樹脂加工技術」と融合させることにより、さらなる競争力の強化を図ってまいります。

なお、グローバル競争に勝つために、技術提携やM&Aなどを駆使した外部からの新技術導入を含め、有力パートナーとの戦略的提携を推進していく所存であります。

④ グループマネジメントの最適化

当社グループでは、現在、日本において研究開発・試作に特化する一方、量産品については原則として連結子会社のASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. 及びASAHI INTECC HANOI CO., LTD. に生産移管しており、素材から完成品までの一貫生産が海外工場で実現できる体制が整っております。この体制を活用し、各生産拠点から全世界の取引先への直送体制をさらに強化するなど、原材料の調達から製造・流通・販売までの一連の流れを効率的に管理し、サプライチェーン全体の動きを最適化する体制を構築することで、より一層の高収益体制を確立し、利益の確保を目指す所存であります。

また、今般のタイ洪水を契機として、今後は事業継続計画（BCP）の観点からも生産拠点の分散化を図る予定であります。当社グループの量産機能は海外連結子会社であるASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. 及びASAHI INTECC HANOI CO., LTD. に帰属しておりますが、この度のタイ洪水のような自然災害や、その他現地事情などにより、一方の工場が操業不能に陥った場合においても、もう一方の工場にて代替生産の大部分を担えるよう、両工場にて同じ製品が製造できる体制とすることや、現在は量産機能を有していない当社においても代替生産が可能な量産設備を保有するなど、リスク管理を想定したグループ全体での生産拠点の最適化を図る所存であります。

〔注釈説明〕

注：CTO / 慢性完全閉塞といって、長期間完全に閉塞した状態の病変のことをいいます。従来は、このような病変は外科手術（バイパス手術）の領域でしたが、当社がCTOにも使用可能なPTCAガイドワイヤーの開発に成功したことから、現在国内においてはPTCA治療（循環器系における低侵襲治療）が主流となっております。

(会社の支配に対する基本方針)

当社は、平成19年9月27日開催の当社第31回定時株主総会において株主の皆様のご承認を頂き、「当社株式の大規模買付行為への対応策」（以下「旧プラン」といいます。）を導入しておりますが、平成22年9月29日開催の第34回定時株主総会において株主の皆様のご承認を受け、旧プランの一部を変更（以下、変更後の対応策を「本プラン」といいます。）し、本プランとして継続いたしました。

① 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案又はこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様の自由な意思により判断されるべきであると考えます。しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付提案又はこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

② 基本方針の実現に資する取組み

当社グループは、研究開発型企业として、医療及び産業機器分野において、安全と信頼を基盤とする「Only One」技術や「Number One」製品を世界に発信し続けることにより、全てのお客様の「夢」を実現すると共に、広く社会に貢献していくことを企業理念としております。特に、当社グループの医療機器分野事業は、主に傷口が小さく痛みの少ない「低侵襲治療」の製品を開発・製造・販売しており、患者様の肉体的・精神的・経済的負担を軽減し、さらに医療費の抑制にも貢献する、大変意義のある事業であると考えており、今後も、社会に貢献できる企業であり続けることで、社会からも市場からも評価される企業として、さらなる成長を遂げたいと考えております。

当社は、昭和51年の創業以来、産業機器分野において極細ステンレスワイヤーロープの開発・製造・販売に注力し、国内トップシェアを確立してまいりました。平成3年には医療機器分野に進出し、平成4年に国内初の心筋梗塞の治療に使用される「循環器系治療用PTCAガイドワイヤー及びガイディングカテーテル」の製品化に成功し、さらにはこれまで外科手術の領域とされていたCTO領域についても治療が可能な循環器系治療用PTCAガイドワイヤーの開発に成功するなど、現在では、当社製品の循環器系治療用PTCAガイドワイヤーは、国内市場においてトップシェアを確立するに至っております。このように当社が成長を続けてきた主な要因は、これまで長年に亘って蓄積し培ってきた「技術力」にあると考えております。

これら「技術力」の源泉である主な技術は、伸線技術、ワイヤーフォーミング技術、トルク技術、コーティング技術の4つのコアテクノロジーで構成されており、これらの技術をベースに原材料から製品までの一貫生産体制が可能となっていることが当社の強みと考えております。これらコアテクノロジーの中でも他社には無い技術として「トルク技術」があります。この技術は独自の高い技術と加工設備を駆使し、ステンレスに高度な回転追従性を持たせる技術であり、このトルク技術により高い

優位性を持つP T C Aガイドワイヤーの製品化が可能となっております。また素材から完成品まで自社内で対応できるという強みは、当社が産業機器分野を有していることに起因しており、ドクターからの高い要望に対しても素材レベルからの対応が可能となっております。

このような強みを元に、当社グループは平成23年7月から平成28年6月までの5年間における中期経営計画『Next Stage 2016』を掲げ、「低侵襲治療製品を機軸とし、開発から製造・販売までトータルサポートできるグローバル企業へ」をテーマとして、平成28年6月期には連結売上高300億円を達成する事を目指しております。

この中期経営計画の実現は、上記に記載いたしました当社の「技術力」の上に成り立つものであり、不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為が行われる場合、当社の技術を支えている優れた技術者や、技術の内容そのものが離散するリスクが生じ、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れがあると考えております。

これら中長期的視野に基づく経営こそが、当社への信頼を高め、ひいては当社の企業価値を安定的かつ持続的に向上させ、株主共同の利益の確保・向上に繋がるものと確信しており、また上記「①当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」の実現に資するものと考えております。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

(a) 本プラン導入の目的

当社取締役会は、当社株式に対して大規模な買付行為等が行われた場合に、株主の皆様が適切な判断をするために、必要な情報や時間を確保し、買付者等との交渉等が一定の合理的なルールに従って行われることが、企業価値ひいては株主共同の利益に合致すると考え、以下の内容の大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関する一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を設定し、会社の支配に関する基本方針に照らして、不適切な者によって大規模な買付行為が為された場合の対応方針を含めた買収防衛策として、第34回定時株主総会における株主の皆様のご承認を頂き、旧プランの内容を一部変更し、本プランを継続することとなりました。

(b) 本プランの対象となる当社株式の買付

当社株式の買付とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為とします。

(c) 独立委員会の設置

本プランを適正に運用し、当社取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の合理性及び公正性を担保するために、当社は、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置いたします。独立委員会の委員は、3名以上とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外監査役及び社外有識者の中から、当社取締役会が選任します。

(d) 大規模買付ルールの概要

イ. 意向表明書の提出

大規模買付行為又は大規模買付行為の提案に先立ち、まず、当社代表取締役宛に、大規模買付ルールに従う旨の誓約及び以下の内容等を日本語で記載した意向表明書をご提出頂きます。

ロ. 大規模買付者からの情報の提供

当社は、上記イ.の意向表明書を受領した日の翌日から起算して10営業日以内に、大規模買付者に対し、株主の皆様の判断及び当社取締役会としての意見形成のために、取締役会に対して提供頂くべき必要かつ十分な情報のリストを交付します。大規模買付者には、当該リストの記載に従い、本必要情報を当社取締役会に書面で提出して頂きます。

ハ. 当社の意見の通知・開示等

当社取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者が当社取締役会に対し本必要情報の提供を完了した日の翌日から起算して、対価を現金（円貨）のみとする公開買付による当社全株式を対象とする大規模買付行為の場合は最長60日間又はその他の大規模買付行為の場合は最長90日間を、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間として設定します。

(e) 大規模買付行為が実行された場合の対応

イ. 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該大規模買付行為についての反対意見の表明や代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するにとどめ、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置は講じません。大規模買付者の買付提案に応ずるか否かは、株主の皆様において、当該買付提案及び当社が提示する当該買付提案に対する意見、代替案等をご考慮の上、ご判断頂くことになります。

ロ. 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、大規模買付行為に対抗する場合があります。

対抗措置を発動することについて判断するにあたっては、当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重して、対抗措置の必要性、相当性等を十分検討した上で発動の是非について判断するものとします。

ハ. 対抗措置発動の停止等について

当社取締役会が具体的対抗措置を講ずることを決定した後に当該大規模買付者が大規模買付行為の撤回又は変更を行った場合等、対抗措置の発動が適切でないと当社取締役会が判断した場合には、独立委員会の勧告を十分に尊重した上で、当該対抗措置の発動の停止等を行うことがあります。

(f) 買収防衛策の有効期間について

本プランの有効期間は、平成22年9月開催の第34回定時株主総会終結の時から平成25年9月開催予定の第37回定時株主総会終結の時までとします。

④ 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

本プランは、上記「③ (a) 本プラン導入の目的」にて記載したとおり、当社株式に対する大規模買付行為がなされた際に、当該大規模買付行為に応ずるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

※本プランの詳細につきましては、当社ホームページに掲載の平成22年8月10日付「会社の支配に関する基本方針及び当社株式等の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）について」をご参照下さい。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,422,349	5,523,684
受取手形及び売掛金	3,137,414	※3 3,365,962
有価証券	750,000	400,000
商品及び製品	1,070,027	1,212,093
仕掛品	1,326,810	1,657,639
原材料及び貯蔵品	1,062,961	1,462,758
繰延税金資産	289,721	400,783
その他	647,322	1,589,893
貸倒引当金	△19,010	△3,920
流動資産合計	13,687,596	15,608,894
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 5,175,679	※1 5,640,472
減価償却累計額	△1,905,489	△1,931,035
建物及び構築物（純額）	※1 3,270,189	※1 3,709,436
機械装置及び運搬具	3,954,181	4,700,056
減価償却累計額	△2,688,616	△2,769,202
機械装置及び運搬具（純額）	1,265,565	1,930,853
土地	※1 2,018,127	※1 2,175,906
建設仮勘定	955,843	367,842
その他	2,113,256	2,136,100
減価償却累計額	△1,532,383	△1,545,569
その他（純額）	580,873	590,530
有形固定資産合計	8,090,599	8,774,571
無形固定資産		
のれん	176,175	125,839
その他	339,860	319,450
無形固定資産合計	516,035	445,289
投資その他の資産		
投資有価証券	885,280	741,804
繰延税金資産	4,757	15,666
その他	1,122,779	1,100,315
貸倒引当金	△27,047	△19,634
投資その他の資産合計	1,985,770	1,838,151
固定資産合計	10,592,405	11,058,012
資産合計	24,280,002	26,666,907

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	421,283	601,994
短期借入金	※1 2,599,937	※1 3,566,662
未払金	866,888	1,367,764
未払法人税等	383,492	207,212
賞与引当金	194,239	224,753
その他	637,384	790,271
流動負債合計	5,103,224	6,758,658
固定負債		
長期借入金	※1 3,209,830	※1 4,679,396
繰延税金負債	250,050	313,520
退職給付引当金	325,237	353,774
役員退職慰労引当金	362,253	362,253
資産除去債務	118,298	120,427
その他	12,617	12,556
固定負債合計	4,278,285	5,841,928
負債合計	9,381,510	12,600,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,167,950	4,173,994
資本剰余金	4,057,080	4,063,124
利益剰余金	7,592,692	8,020,106
自己株式	△371	△994,893
株主資本合計	15,817,351	15,262,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,714	13,016
為替換算調整勘定	△1,063,008	△1,360,652
その他の包括利益累計額合計	△1,043,293	△1,347,636
新株予約権	113,784	131,773
少数株主持分	10,648	19,850
純資産合計	14,898,491	14,066,320
負債純資産合計	24,280,002	26,666,907

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	16,007,103	14,852,002
売上原価	※1 5,332,013	※1 4,928,630
売上総利益	10,675,089	9,923,371
販売費及び一般管理費		
発送運賃	378,082	471,789
役員報酬	452,485	467,402
給与手当及び賞与	1,867,011	2,108,560
役員賞与	27,000	—
賞与引当金繰入額	90,418	95,307
退職給付費用	44,850	52,142
減価償却費	251,459	328,731
研究開発費	※2 1,873,045	※2 1,848,045
その他	2,443,076	2,512,962
販売費及び一般管理費合計	7,427,428	7,884,942
営業利益	3,247,660	2,038,429
営業外収益		
受取利息	20,663	24,602
受取配当金	15,637	13,848
助成金収入	21,040	—
受取保険金	—	19,047
受取補償金	13,476	—
貸倒引当金戻入額	—	14,981
その他	40,096	30,671
営業外収益合計	110,912	103,151
営業外費用		
支払利息	64,534	64,874
為替差損	125,885	140,856
その他	3,232	4,076
営業外費用合計	193,652	209,807
経常利益	3,164,920	1,931,773
特別利益		
貸倒引当金戻入額	24,489	—
災害保険金	—	1,706,794
その他	591	25,043
特別利益合計	25,081	1,731,838
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	30,198	—
災害による損失	—	2,197,448
その他	291,808	145,295
特別損失合計	322,007	2,342,744
税金等調整前当期純利益	2,867,994	1,320,867
法人税、住民税及び事業税	763,259	401,241
法人税等調整額	△63,207	△57,555
法人税等合計	700,052	343,685
少数株主損益調整前当期純利益	2,167,941	977,181
少数株主利益	6,298	9,201
当期純利益	2,161,643	967,979

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,167,941	977,181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	142,984	△6,698
為替換算調整勘定	△337,517	△297,644
その他の包括利益合計	△194,533	※1 △304,342
包括利益	1,973,408	672,838
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,967,110	663,636
少数株主に係る包括利益	6,298	9,201

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,167,950	4,167,950
新株の発行（新株予約権の行使）	—	6,044
当期変動額合計	—	6,044
当期末残高	4,167,950	4,173,994
資本剰余金		
当期首残高	4,057,080	4,057,080
新株の発行（新株予約権の行使）	—	6,044
当期変動額合計	—	6,044
当期末残高	4,057,080	4,063,124
利益剰余金		
当期首残高	5,827,358	7,592,692
当期変動額		
剰余金の配当	△396,309	△540,565
当期純利益	2,161,643	967,979
当期変動額合計	1,765,334	427,413
当期末残高	7,592,692	8,020,106
自己株式		
当期首残高	△371	△371
当期変動額		
自己株式の取得	—	△994,522
当期変動額合計	—	△994,522
当期末残高	△371	△994,893
株主資本合計		
当期首残高	14,052,017	15,817,351
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	12,089
剰余金の配当	△396,309	△540,565
当期純利益	2,161,643	967,979
自己株式の取得	—	△994,522
当期変動額合計	1,765,334	△555,019
当期末残高	15,817,351	15,262,332

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△123,269	19,714
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142,984	△6,698
当期変動額合計	142,984	△6,698
当期末残高	19,714	13,016
為替換算調整勘定		
当期首残高	△725,490	△1,063,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△337,517	△297,644
当期変動額合計	△337,517	△297,644
当期末残高	△1,063,008	△1,360,652
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△848,759	△1,043,293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△194,533	△304,342
当期変動額合計	△194,533	△304,342
当期末残高	△1,043,293	△1,347,636
新株予約権		
当期首残高	46,066	113,784
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67,718	17,989
当期変動額合計	67,718	17,989
当期末残高	113,784	131,773
少数株主持分		
当期首残高	4,350	10,648
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,298	9,201
当期変動額合計	6,298	9,201
当期末残高	10,648	19,850
純資産合計		
当期首残高	13,253,674	14,898,491
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	12,089
剰余金の配当	△396,309	△540,565
当期純利益	2,161,643	967,979
自己株式の取得	—	△994,522
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△120,516	△277,151
当期変動額合計	1,644,817	△832,171
当期末残高	14,898,491	14,066,320

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,867,994	1,320,867
減価償却費	1,014,516	989,907
災害損失	—	2,197,448
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24,845	△22,407
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,212	33,866
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	34,916	28,566
受取利息及び受取配当金	△36,300	△38,451
災害保険金	—	△1,706,794
支払利息	64,534	64,874
固定資産売却損益 (△は益)	△452	△11,648
固定資産除却損	11,303	2,079
投資有価証券評価損益 (△は益)	274,001	130,521
売上債権の増減額 (△は増加)	△96,945	△285,329
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△925,477	△1,476,392
仕入債務の増減額 (△は減少)	179,174	232,567
その他	369,823	33,227
小計	3,753,456	1,492,904
利息及び配当金の受取額	36,341	39,153
利息の支払額	△66,137	△65,559
災害損失の支払額	—	△1,136,738
災害保険金の受取額	—	1,066,800
法人税等の支払額	△649,325	△637,431
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,074,334	759,128
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,406,213	△403,619
定期預金の払戻による収入	962,092	831,628
有価証券の取得による支出	△300,000	—
有価証券の償還による収入	300,000	—
有形固定資産の取得による支出	△2,135,522	△2,048,972
有形固定資産の売却による収入	42,921	162,565
無形固定資産の取得による支出	△191,901	△53,221
投資有価証券の取得による支出	△5,192	—
その他	△20,655	△2,702
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,754,472	△1,514,322

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△266,550	678,860
長期借入れによる収入	2,500,000	4,000,000
長期借入金の返済による支出	△2,048,243	△2,230,239
配当金の支払額	△395,463	△541,339
リース債務の返済による支出	△7,414	△8,411
自己株式の取得支出	—	△994,522
その他	—	8,288
財務活動によるキャッシュ・フロー	△217,670	912,636
現金及び現金同等物に係る換算差額	△88,275	△6,999
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	13,915	150,443
現金及び現金同等物の期首残高	5,099,025	5,112,941
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,112,941	※1 5,263,385

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結の範囲に含めております。

(1) 連結子会社の数 7 社

(2) 連結子会社の名称

ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.

フィルメック株式会社

ASAHI INTECC USA, INC.

ASAHI INTECC HANOI CO., LTD.

朝日インテック J セールス株式会社

朝日インテック ジーマ株式会社

朝日英達科貿(北京)有限公司

当連結会計年度より、新たに設立した朝日英達科貿(北京)有限公司を連結の範囲に含めております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. 及びASAHI INTECC HANOI CO., LTD. の決算日は3月31日であり、朝日英達科貿(北京)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用し、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。

在外連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～47年

機械装置及び運搬具 5年～10年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

在外連結子会社は、定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

当社は、平成17年9月をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。なお、当連結会計年度末の役員退職慰労引当金残高は、制度廃止時に在任している役員に対する支給予定額であり、支給時期はそれぞれの役員の退任時としております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部におけるその他の包括利益累計額の為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、金利通貨スワップ取引について一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている場合には一体処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金
金利通貨スワップ	外貨建借入金

ハ ヘッジ方針

デリバティブ取引管理規程に基づき、外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスク、借入金に係る金利変動リスク、外貨建借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクについてヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理を採用している金利スワップ取引及び一体処理を採用している金利通貨スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(1 株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号 平成22年 6 月30日)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号 平成22年 6 月30日公表分)を適用しております。

潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、1 株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「作業屑売却収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「作業屑売却収入」に表示していた26,720千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「固定資産売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、「特別利益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「特別利益」の「固定資産売却益」に表示していた591千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産除却損」及び「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「特別損失」の「固定資産除却損」に表示していた11,303千円及び「投資有価証券評価損」に表示していた274,001千円は、「その他」として組み替えております。

(9) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月 4 日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月 4 日)を適用しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
建物及び構築物	953,127千円	1,098,481千円
土地	726,479千円	604,979千円
計	1,679,606千円	1,703,460千円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
短期借入金	1,442,088千円	1,764,096千円
(1年内返済予定の長期借入金を含む)		
長期借入金	1,219,688千円	1,894,984千円
計	2,661,776千円	3,659,080千円

2 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
当座貸越極度額	3,150,000千円	3,350,000千円
借入実行残高	100,000千円	700,000千円
差引額	3,050,000千円	2,650,000千円

※3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
受取手形	—	60,009千円

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
	42,259千円	67,926千円

※2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
一般管理費に含まれる 研究開発費	1,873,045千円	1,848,045千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	117,565千円
組替調整額	△130,521千円
税効果調整前	△12,955千円
税効果額	6,257千円
その他有価証券評価差額金	△6,698千円

為替換算調整勘定

当期発生額	△297,644千円
その他の包括利益合計	△304,342千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	15,852,600	—	—	15,852,600
自己株式				
普通株式	230	—	—	230

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	113,784
合計		—	—	—	—	—	113,784

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	396,309	25.00	平成22年6月30日	平成22年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	540,565	34.10	平成23年6月30日	平成23年9月30日

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	15,852,600	5,500	—	15,858,100
自己株式				
普通株式	230	486,000	—	486,230

(変動事由の概要)

①発行済株式

ストック・オプションの権利行使による増加

②自己株式

平成24年2月14日及び平成24年5月15日の取締役会の決議による自己株式の取得

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	131,773
合計		—	—	—	—	—	131,773

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年9月29日 定時株主総会	普通株式	540,565	34.10	平成23年6月30日	平成23年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	307,437	20.00	平成24年6月30日	平成24年9月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	5,422,349千円	5,523,684千円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	750,000千円	400,000千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,059,408千円	△660,298千円
現金及び現金同等物	5,112,941千円	5,263,385千円

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	326,020	361,164
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	△783	△7,389
(3) 退職給付引当金(1)+(2)(千円)	325,237	353,774

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
退職給付費用(千円)	71,230	77,382
(1) 勤務費用(千円)	38,119	41,117
(2) 利息費用(千円)	3,984	4,437
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	△955	△305
(4) 確定拠出年金制度掛金(千円)	30,081	32,132

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1.5%	1.5%

(3) 数理計算上の差異の処理年数 5年

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
売上原価	868千円	201千円
販売費及び一般管理費	66,849千円	22,555千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名 当社従業員 102名 当社子会社取締役 2名 当社子会社従業員 6名 顧問 2名
ストック・オプション数(注)	普通株式 200,000株
付与日	平成21年11月1日
権利確定条件	付与日(平成21年11月1日)以降、権利確定日(平成23年10月30日)までに継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成23年11月1日から 平成28年10月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成21年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	197,600
付与	—
失効	—
権利確定	197,600
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	197,600
権利行使	5,500
失効	1,400
未行使残	190,700

② 単価情報

	平成21年ストック・オプション
権利行使価格(円)	1,507
行使時平均株価(円)	1,973
付与日における公正な評価単価(円)	691

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において新たなストック・オプションの付与はありません。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	34,462千円	18,930千円
賞与引当金	48,472千円	49,018千円
たな卸資産評価損	46,620千円	59,687千円
貸倒引当金	16,435千円	7,615千円
連結会社間内部利益消去	136,133千円	15,393千円
退職給付引当金	130,799千円	126,879千円
役員退職慰労引当金	146,458千円	128,166千円
減損損失	124,634千円	10,777千円
投資有価証券評価損	201,649千円	207,277千円
資産除去債務	47,827千円	42,595千円
税務上の繰越欠損金	73,338千円	245,495千円
その他	56,653千円	51,563千円
繰延税金資産小計	1,063,486千円	963,398千円
評価性引当額	△398,550千円	△342,974千円
繰延税金資産合計	664,935千円	620,424千円
繰延税金負債		
子会社留保利益	△573,400千円	△481,323千円
その他有価証券評価差額金	△13,380千円	△7,123千円
資産除去費用	△32,529千円	△26,891千円
その他	△1,196千円	△2,157千円
繰延税金負債合計	△620,507千円	△517,495千円
繰延税金資産の純額	44,428千円	102,929千円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
流動資産－繰延税金資産	289,721千円	400,783千円
固定資産－繰延税金資産	4,757千円	15,666千円
固定負債－繰延税金負債	250,050千円	313,520千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
法定実効税率 (調整)	40.4%	40.4%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.5%	1.5%
住民税均等割額	0.6%	1.2%
在外連結子会社の税率差異	△6.1%	0.4%
在外連結子会社の税額免除	△8.9%	△12.0%
在外連結子会社の留保利益	3.2%	△6.1%
試験研究費等控除	△3.7%	△6.3%
評価性引当額の減少	△3.3%	△0.5%
税効果未認識の未実現利益	—	3.8%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	—	1.7%
その他	0.7%	1.9%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	24.4%	26.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年度法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年7月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年7月1日に開始する連結会計年度から平成26年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異について、35.4%となります。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が21,052千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が22,071千円、その他有価証券評価差額金が1,019千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

大阪R&Dセンターの施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間20年と見積り、割引率は1.8%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
期首残高(注)	116,729千円	118,298千円
時の経過による調整額	1,568千円	2,129千円
期末残高	118,298千円	120,427千円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業を展開する分野別に事業部門を設置し、開発・製造・販売の一貫した事業活動を展開しております。この事業部門を基準として、「メディカル事業」と「デバイス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「メディカル事業」では、医療機器分野の自社ブランド製品及びOEM製品を開発・製造・販売し、「デバイス事業」では、医療機器分野及び産業機器分野の部材等を開発・製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	メディカル事業	デバイス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,824,539	3,182,563	16,007,103	—	16,007,103
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,117	741,251	772,369	△772,369	—
計	12,855,657	3,923,815	16,779,472	△772,369	16,007,103
セグメント利益	3,630,805	1,056,669	4,687,474	△1,439,814	3,247,660
セグメント資産	14,580,012	5,002,345	19,582,358	4,697,644	24,280,002
その他の項目					
減価償却費	704,800	255,222	960,023	54,493	1,014,516
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,386,471	678,737	2,065,209	61,144	2,126,353

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

- ①セグメント利益は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- ②セグメント資産は、セグメント間取引消去△173,459千円と各報告セグメントに配分していない全社資産4,871,103千円であります。
- ③減価償却費は、各セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- ④有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主にシステム構築費用等の報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	メディカル事業	デバイス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,133,590	2,718,412	14,852,002	—	14,852,002
セグメント間の内部 売上高又は振替高	289,922	1,380,028	1,669,950	△1,669,950	—
計	12,423,512	4,098,440	16,521,952	△1,669,950	14,852,002
セグメント利益	2,118,302	1,242,851	3,361,153	△1,322,724	2,038,429
セグメント資産	18,304,541	4,409,718	22,714,260	3,952,647	26,666,907
その他の項目					
減価償却費	745,951	206,500	952,451	37,456	989,907
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,836,315	494,947	2,331,263	49,864	2,381,127

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

- ①セグメント利益は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- ②セグメント資産は、セグメント間取引消去△40,559千円と各報告セグメントに配分していない全社資産3,993,206千円であります。
- ③減価償却費は、各セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- ④有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主にシステム構築費用等の報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
9,425,629	1,684,459	3,217,793	1,162,768	516,451	16,007,103

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
4,401,533	3,679,440	9,625	8,090,599

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
セント・ジュード・メディカル(株)	3,446,758	メディカル事業
アボット ラボラトリーズ社	3,010,003	メディカル事業

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
8,814,378	1,969,465	2,023,048	1,406,483	638,626	14,852,002

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
4,844,184	3,920,338	10,047	8,774,571

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
セント・ジュード・メディカル(株)	1,671,876	メディカル事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	メディカル事業	デバイス事業	計		
当期償却額	50,335	—	50,335	—	50,335
当期末残高	176,175	—	176,175	—	176,175

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	メディカル事業	デバイス事業	計		
当期償却額	50,335	—	50,335	—	50,335
当期末残高	125,839	—	125,839	—	125,839

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	
1株当たり純資産額	931円98銭	1株当たり純資産額	905円21銭
1株当たり当期純利益	136円36銭	1株当たり当期純利益	61円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	61円31銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載をしておりません。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	2,161,643	967,979
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,161,643	967,979
普通株式の期中平均株式数 (千株)	15,852	15,741
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (千株)	4	47
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年9月22日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数159,600株) 平成21年9月29日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数197,600株)	

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は136円32銭となっております。

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	
(自己株式の取得)	
当社は、平成24年8月10日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。	
1. 自己株式の取得を行う理由	
資本効率の向上を図るとともに経営環境の変化に対応した動機的な資本政策を遂行するため。	
2. 取得に係る事項の内容	
(1) 取得対象株式の種類	
当社普通株式	
(2) 取得し得る株式の総数	
280,000株 (上限)	
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合1.8%)	
(3) 株式の取得価額の総額	
630百万円 (上限)	
(4) 取得する期間	
平成24年8月20日から平成24年8月31日まで	
(5) 取得方法	
自己株式立会外買付取引 (N-NET3) を利用する予定	

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,762,840	2,961,418
受取手形	199,366	131,392
売掛金	2,841,441	3,304,495
有価証券	750,000	400,000
商品及び製品	668,993	1,092,228
仕掛品	83,811	188,442
原材料及び貯蔵品	279,995	368,624
前渡金	5	—
関係会社短期貸付金	336,803	952,341
前払費用	64,354	79,346
繰延税金資産	112,396	120,473
未収入金	851,044	1,873,777
その他	140,995	354,702
貸倒引当金	△16,526	△6,845
流動資産合計	9,075,520	11,820,398
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,121,877	3,309,125
減価償却累計額	△1,062,631	△1,162,106
建物（純額）	2,059,246	2,147,019
構築物	180,517	226,061
減価償却累計額	△124,298	△141,775
構築物（純額）	56,218	84,285
機械及び装置	1,199,813	1,398,433
減価償却累計額	△807,940	△882,347
機械及び装置（純額）	391,872	516,085
車両運搬具	4,003	2,321
減価償却累計額	△3,963	△2,321
車両運搬具（純額）	40	0
工具、器具及び備品	988,844	1,087,937
減価償却累計額	△714,042	△843,407
工具、器具及び備品（純額）	274,802	244,529
土地	1,267,471	1,145,971
建設仮勘定	81,847	65,209
有形固定資産合計	4,131,499	4,203,101
無形固定資産		
特許権	45,815	38,413
借地権	10,624	10,624
商標権	16,980	15,300
意匠権	263	446
ソフトウェア	131,255	105,733
その他	6,828	9,433
無形固定資産合計	211,766	179,952

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	885,280	741,804
関係会社株式	1,709,641	1,709,641
出資金	980	—
関係会社出資金	1,698,170	1,759,931
関係会社長期貸付金	1,305,913	1,035,170
破産更生債権等	7,797	—
長期前払費用	2,502	4,515
繰延税金資産	324,721	169,746
保険積立金	702,116	723,106
その他	178,264	141,521
貸倒引当金	△28,240	△20,580
投資その他の資産合計	6,787,147	6,264,857
固定資産合計	11,130,412	10,647,911
資産合計	20,205,933	22,468,309
負債の部		
流動負債		
支払手形	63,385	149,018
買掛金	1,438,103	1,511,995
短期借入金	826,570	1,493,100
1年内返済予定の長期借入金	1,683,367	1,983,562
未払金	850,283	1,340,944
未払費用	123,192	118,643
未払法人税等	272,628	129,669
前受金	10,086	9,934
預り金	129,162	120,345
賞与引当金	105,046	107,767
その他	62,064	54,466
流動負債合計	5,563,891	7,019,447
固定負債		
長期借入金	2,939,830	4,499,396
退職給付引当金	315,351	341,977
役員退職慰労引当金	362,253	362,253
資産除去債務	118,298	120,427
固定負債合計	3,735,732	5,324,053
負債合計	9,299,623	12,343,500

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,167,950	4,173,994
資本剰余金		
資本準備金	4,060,960	4,067,004
資本剰余金合計	4,060,960	4,067,004
利益剰余金		
利益準備金	39,841	39,841
その他利益剰余金		
別途積立金	75,000	75,000
繰越利益剰余金	2,429,430	2,619,071
利益剰余金合計	2,544,271	2,733,913
自己株式	△371	△994,893
株主資本合計	10,772,810	9,980,018
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,714	13,016
評価・換算差額等合計	19,714	13,016
新株予約権	113,784	131,773
純資産合計	10,906,309	10,124,808
負債純資産合計	20,205,933	22,468,309

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	15,147,350	12,930,920
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	875,364	668,993
当期商品及び製品仕入高	2,406,857	2,446,221
当期製品製造原価	5,252,447	4,016,024
合計	8,534,668	7,131,239
他勘定振替高	53,936	44,849
商品及び製品期末たな卸高	668,993	1,092,228
商品及び製品売上原価	7,811,738	5,994,160
売上総利益	7,335,612	6,936,760
販売費及び一般管理費		
発送運賃	176,670	214,929
広告宣伝費	18,814	11,210
役員報酬	363,003	384,531
給料及び賃金	1,120,918	1,130,994
賞与	333,700	273,981
役員賞与	27,000	—
株式報酬費用	66,849	22,555
賞与引当金繰入額	67,445	64,192
退職給付費用	41,072	45,138
法定福利費	249,446	239,634
福利厚生費	92,113	85,727
旅費及び交通費	156,591	160,014
減価償却費	229,910	227,681
研究開発費	1,776,942	1,760,805
支払手数料	441,119	396,780
その他	823,621	792,657
販売費及び一般管理費合計	5,985,219	5,810,834
営業利益	1,350,392	1,125,925
営業外収益		
受取利息	38,713	36,559
有価証券利息	432	474
受取配当金	235,406	246,526
貸倒引当金戻入額	—	9,915
その他	54,439	19,032
営業外収益合計	328,991	312,509
営業外費用		
支払利息	58,853	59,508
為替差損	147,088	73,440
その他	3,246	3,784
営業外費用合計	209,188	136,733
経常利益	1,470,195	1,301,701

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	420	18,677
貸倒引当金戻入額	22,363	—
その他	—	967
特別利益合計	22,783	19,644
特別損失		
投資有価証券評価損	274,001	130,521
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	30,198	—
その他	16,489	10,111
特別損失合計	320,689	140,632
税引前当期純利益	1,172,289	1,180,714
法人税、住民税及び事業税	360,606	297,351
法人税等調整額	△73,166	153,155
法人税等合計	287,440	450,506
当期純利益	884,848	730,207

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,167,950	4,167,950
新株の発行（新株予約権の行使）	—	6,044
当期変動額合計	—	6,044
当期末残高	4,167,950	4,173,994
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,060,960	4,060,960
新株の発行（新株予約権の行使）	—	6,044
当期変動額合計	—	6,044
当期末残高	4,060,960	4,067,004
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	39,841	39,841
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	39,841	39,841
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	75,000	75,000
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	75,000	75,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,940,890	2,429,430
当期変動額		
剰余金の配当	△396,309	△540,565
当期純利益	884,848	730,207
当期変動額合計	488,539	189,641
当期末残高	2,429,430	2,619,071
利益剰余金合計		
当期首残高	2,055,732	2,544,271
当期変動額		
剰余金の配当	△396,309	△540,565
当期純利益	884,848	730,207
当期変動額合計	488,539	189,641
当期末残高	2,544,271	2,733,913

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
自己株式		
当期首残高	△371	△371
当期変動額		
自己株式の取得	—	△994,522
当期変動額合計	—	△994,522
当期末残高	△371	△994,893
株主資本合計		
当期首残高	10,284,270	10,772,810
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	12,089
剰余金の配当	△396,309	△540,565
当期純利益	884,848	730,207
自己株式の取得	—	△994,522
当期変動額合計	488,539	△792,791
当期末残高	10,772,810	9,980,018
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△123,269	19,714
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142,984	△6,698
当期変動額合計	142,984	△6,698
当期末残高	19,714	13,016
新株予約権		
当期首残高	46,066	113,784
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67,718	17,989
当期変動額合計	67,718	17,989
当期末残高	113,784	131,773
純資産合計		
当期首残高	10,207,067	10,906,309
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	12,089
剰余金の配当	△396,309	△540,565
当期純利益	884,848	730,207
自己株式の取得	—	△994,522
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	210,702	11,290
当期変動額合計	699,241	△781,500
当期末残高	10,906,309	10,124,808

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

定額法を採用しております。

建物以外

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～47年

機械及び装置 7年～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

平成17年9月をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。なお、当事業年度末の役員退職慰労引当金残高は、制度廃止時に在任している役員に対する支給予定額であり、支給時期はそれぞれの役員の退任時としております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、金利通貨スワップ取引について一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている場合には一体処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金
金利通貨スワップ	外貨建借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引管理規程に基づき、外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスク、借入金に係る金利変動リスク、外貨建借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクについてヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理を採用している金利スワップ取引及び一体処理を採用している金利通貨スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 会計方針の変更

(1 株当たり当期純利益に関する会計基準等の摘要)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

当事業年度における会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は55円80銭となっております。

(7) 表示方法の変更

(損益計算書関係)

前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた420千円は、「固定資産売却益」420千円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては、「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「特別損失」の「固定資産除却損」に表示していた9,985千円は、「その他」として組み替えております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
メディカル事業	12,463,021	94.8
デバイス事業	2,783,546	79.5
合計	15,246,568	91.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
メディカル事業	12,133,590	94.6
デバイス事業	2,718,412	85.4
合計	14,852,002	92.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
セント・ジュード・メディカル(株)	3,446,758	21.5	1,671,876	11.3